

入間市行政改革大綱第2期実行計画の進捗状況について

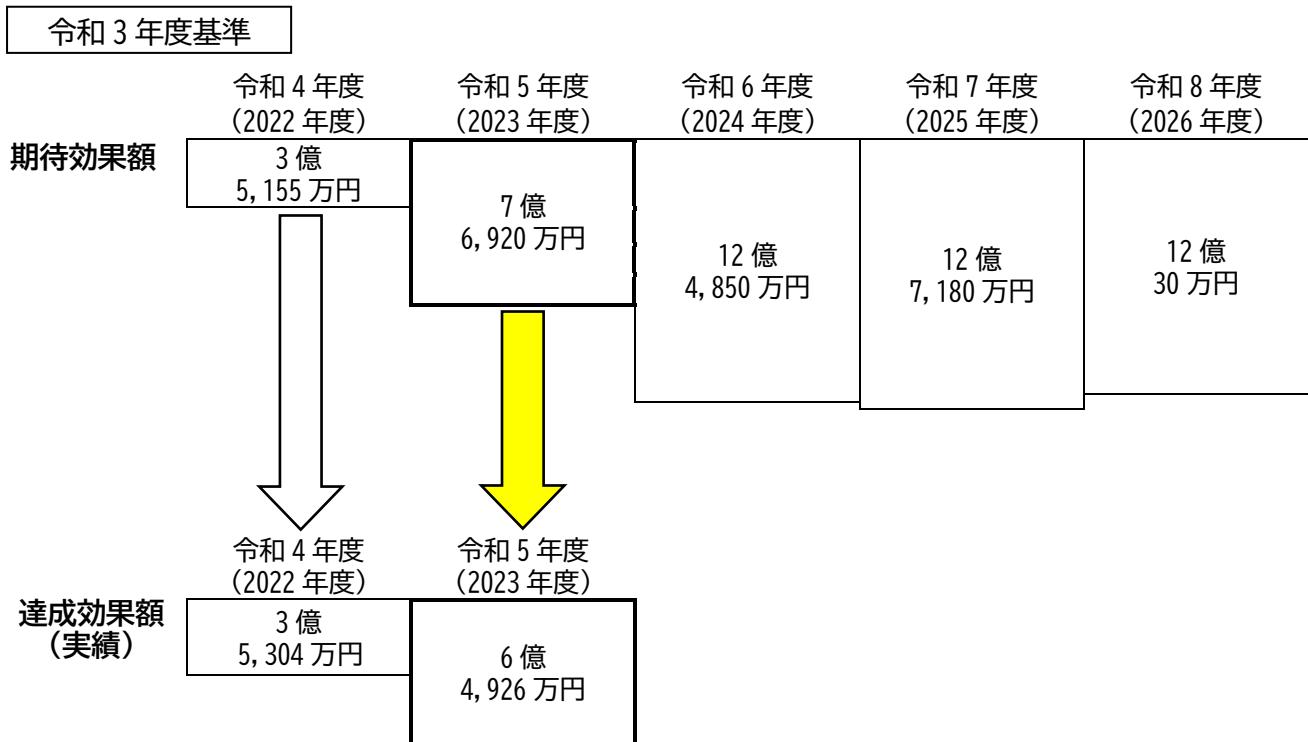
1 第2期実行計画の概要

第2期実行計画は、行政改革の目標とする額(期待効果額)を令和5年度において7億6,920万円(単年度)とし、その達成を目指して92の個別改革進行プランに取り組むこととしています。

また、現行の行政改革大綱は、将来を見据えた基本的な行政運営の理念として整理され、全面的に平成29年に改定されたものです。行政改革の取組は、単に期待効果額を達成するばかりではなく、「行政サービスの最適化」を基本理念とし、安定した行政運営と充実した行政サービスの提供をめざしています。

第2期実行計画の2年目である令和5年度においては、全庁的な課題は取りまとめ課の進行管理によって庁内各課が、所管課が明記されている課題は各所管課が、個別改革進行プランに基づく取組を進めました。

この結果、全ての個別改革進行プランで、調査・情報収集などの研究、検討に着手しました。取組の中には、実行段階に至り、効果額を生み出しているものが多く見られました。しかしながら、当初予定していた取り決めを見直し、令和6年度に効果額を生み出す個別改革進行プランが見られたため、令和5年度は期待効果額には近づいたものの、実績として期待効果額達成には至りませんでした。



2 令和5年度行政改革（第2期実行計画2年目）の効果額（実績） 全体の達成額

達成効果額（実績）	6億4,926万円
◎ 歳入分	3億9,777万円
◎ 歳出分	2億5,149万円

主な内訳

主な取組内容	達成効果額	性質
施設の保有量と配置の適正化	1,041万円	歳出
新たな財源の確保	1億222万円	歳入
償却資産の課税強化	1,832万円	歳入
収納率の向上	7,100万円	歳入
事業の棚卸しの実施	4,476万円	歳出
補助金制度の適正化	1,716万円	歳出
負担金・補助金の適正化（下水道事業会計）	3,590万円	歳出

※上記のほか、公民館のあり方の検討、国・県に対する負担要望、公有財産の有効活用、優良企業の転出防止と誘致促進、トレーニング室事業の見直しなど多くの取組で効果額がありました。

3 目標指標の状況

(1) 毎年度の目標

① 公債費負担比率	令和5年度		目 標	
	○	10.7%		
② 基礎的財政収支	○	黒字		
③ 市税現年度収納率	○	99.46%		
④ 地方債現在高	○	地方債現在高	289.2億円	
		歳入総額 (財政調整基金からの繰入除く。)	494.8億円	
			歳入総額（財政調整基金からの繰入を除く。）の範囲内	

(2) 最終年度（令和8年度）の目標

	令和5年度		目 標
① 経常収支比率	×	97.8%	90%未満とする
② 職員数	○	893人	令和8年4月までに902人以下とする
③ 財政調整基金	○	14.0%	標準財政規模の10%を確保する
④ 人件費比率	×	17.5%	17.0%以下とする
⑤ 義務的経費比率	×	53.9%	50%以下とする
⑥ 投資的経費比率	×	8.0%	10%前後（±1%以内）とする

<用語解説>

公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。
基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支。プライマリー・バランスともいう。
地方債	市が発行する公債で、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものという。
経常収支比率	毎年度ある程度決まって支出される経常的な経費に充てられる一般財源が、毎年度ある程度決まって入ってくる経常的な一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。
義務的経費比率	経常的に歳出が義務付けられ、任意に削減することができない経費が、歳出全体に占める割合。比率が高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがある。
投資的経費比率	投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。後年度にわたって市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合。